

2025年度（第77期）決算公告

2025年4月 1 日から

2026年3月31日まで

[Ⅰ] 貸 借 対 照 表

[Ⅱ] 損 益 計 算 書

[Ⅲ] 個 別 注 記 表

MUTOHホールディングス株式会社

貸借対照表

〔 2026年 3 月31日現在 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	16,865	流 動 負 債	3,692
現 金 及 び 預 金	16,778	買 掛 金	6
売 掛 金	7	未 払 金	311
未 収 入 金	12	未 払 法 人 税 等	2,908
前 払 費 用	31	前 受 金	5
そ の 他	36	預 り 金	3
固 定 資 産	13,785	賞 与 引 当 金	14
有 形 固 定 資 産	3,122	そ の 他	442
建 物	708	固 定 負 債	225
工 具 、 器 具 及 び 備 品	12	繰 延 税 金 負 債	170
土 地	2,400	退 職 給 付 引 当 金	21
そ の 他	0	受 入 保 証 金	22
無 形 固 定 資 産	28	そ の 他	10
ソ フ ト ウ ェ ア	0	負 債 合 計	3,917
ソフトウェア仮勘定	27	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	10,635	株 主 資 本	26,847
投 資 有 価 証 券	2,797	資 本 金	10,199
関 係 会 社 株 式	7,788	資 本 剰 余 金	3,045
前 払 年 金 費 用	24	資 本 準 備 金	2,549
そ の 他	23	そ の 他 資 本 剰 余 金	495
		利 益 剰 余 金	14,829
		そ の 他 利 益 剰 余 金	14,829
		圧 縮 記 帳 積 立 金	359
		繰 越 利 益 剰 余 金	14,470
		自 己 株 式	△ 1,226
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 113
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 113
		純 資 産 合 計	26,733
資 産 合 計	30,651	負 債 純 資 産 合 計	30,651

損 益 計 算 書

〔 2025年 4 月 1 日から
2026年 3 月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,409
売 上 原 価		270
売 上 総 利 益		1,138
販売費及び一般管理費		729
営 業 利 益		409
営 業 外 収 益		
有 価 証 券 利 息	27	
受 取 配 当 金	5	
商 標 使 用 料	1	
為 替 差 益	2	
そ の 他	1	39
営 業 外 費 用		
そ の 他	0	0
経 常 利 益		448
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	13,157	13,157
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
公 開 買 付 関 連 費 用	877	877
税 引 前 当 期 純 利 益		12,727
法人税、住民税及び事業税	2,840	
法 人 税 等 調 整 額	△0	2,840
当 期 純 利 益		9,887

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。）を採用しております。なお、債券のうち取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
----	-------

(ロ) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 収益及び費用の計上基準

子会社への経営指導に係る収益は、子会社との契約に基づきグループ全体の事業活動の指導及び管理をしております。サービスが提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

子会社からの受取配当金に係る収益は、配当金の効力発生日をもって認識しております。

なお、顧客からの取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素はありません。

不動産賃貸に係る収益については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を適用しております。取引の対価は、顧客との契約に基づき、主にサービス提供に先立って受領しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 493百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（独立掲記しているものを除く）

短期金銭債権 23百万円

短期金銭債務 1百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,057百万円

その他の営業取引 41百万円

営業取引以外の取引による取引高 1万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 466千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損 5百万円

関係会社株式 2,604百万円

固定資産減損損失 11百万円

未払費用 124百万円

その他 60百万円

繰延税金資産小計 2,805百万円

評価性引当額 △2,805百万円

繰延税金資産合計 ー百万円

繰延税金負債

前払年金費用 △7百万円

圧縮記帳積立金 △163百万円

繰延税金負債合計 △170百万円

繰延税金負債の純額 △170百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	資本金	議決権等の 所有割合	関係の内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の 兼務	事業上 の関係				
子会社	武藤工業㈱	350	所有 直接100%	有	経営指導	受取配当金 (注)	499	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	5,826円70銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,156円12銭

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更)

当社は2026年4月9日開催の取締役会において、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について、2026年5月21日開催予定の当社臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 株式併合の目的

当社が2026年2月4日付で公表した「ブラザー工業株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、ブラザー工業株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、当社の株主を公開買付者のみとして当社を完全子会社とすることを目的とする一連の取引の一環として、当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を対象として、2026年2月5日から2026年3月23日までの30営業日を公開買付けに係る買付け等の期間とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたしました。そして、当社が2026年3月24日付で公表した「ブラザー工業株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、本公開買付けの結果、本公開買付けの決済の開始日である同月30日をもって、公開買付者は当社株式4,039,103株を所有するに至りました。

2. 株式併合の内容

- | | |
|----------------------|-------------------------------|
| (1) 併合する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 併合の比率 | 当社株式について、573,512株を1株に併合いたします。 |
| (3) 減少する発行済株式総数 | 4,588,091株 |
| (4) 効力発生前における発行済株式総数 | 4,588,099株 |

(注) 当社は、2026年4月9日開催の当社取締役会において、2026年6月11日付で、自己株式466,719株(2026年3月31日時点で当社が所有する自己株式の全部に相当)を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該自己株式466,719株控除後の発行済株式総数を記載しております。

- | | |
|-----------------------|-----|
| (5) 効力発生後における発行済株式総数 | 8株 |
| (6) 効力発生日における発行可能株式総数 | 32株 |

3. 株式併合の日程

臨時株主総会開催日	2026年5月21日(木曜日)(予定)
整理銘柄指定日	2026年5月21日(木曜日)(予定)
当社株式の最終売買日	2026年6月9日(火曜日)(予定)
当社株式の上場廃止日	2026年6月10日(水曜日)(予定)
本株式併合の効力発生日	2026年6月12日(金曜日)(予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	3,341,684,110円38銭
1株当たり当期純利益	1,235,878,876円63銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(自己株式の消却)

当社は2026年4月9日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、2026年5月21日開催予定の当社臨時株主総会において、株式併合に関する議案が原案のとおり承認可決されることを条件としております。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の総数

466,719株

(2026年3月31日時点で当社が所有する自己株式のすべて)

3. 消却予定日

2026年6月11日